

2020年6月17日

## 検察庁法改正案含む国家公務員法改正案廃案

### 検察幹部定年の特例撤回へ 改正案を再提出方針

2020/6/17 12:20 (JST)6/17 14:03 (JST)updated 共同通信社

政府、与党は17日、検察庁法改正案に規定した内閣や法相の判断で検察幹部の定年を延長できる特例を撤回する方針を固めた。検察庁法を含む国家公務員法改正案を17日閉会する今国会でいったん廃案にした上で、次期国会以降に再提出する。政権幹部が明らかにした。改正案は5月、ツイッター投稿を契機にした世論の強い批判を受けて政府、与党が今国会成立を断念。廃案にするか、継続審議とするかで調整が続いていた。

安倍晋三首相は成立断念後、コロナの影響による雇用情勢悪化に絡めて「役所先行の定年延長が理解を得られるかどうかとの議論があるのは事実だ」として、法案見直しに言及していた。

### 政府・与党、検察定年延長の特例削除へ 国家公務員法改正案は廃案

時事通信 2020年06月17日 15時36分

国家公務員の定年を65歳へ段階的に引き上げる国家公務員法改正案は17日、会期末を迎えた衆院本会議で継続審議の手續きが取られず、廃案となる。内閣の判断で検察幹部の定年を延長できる特例規定に批判が強かったため。政府・与党はこの規定を削除し、次期国会に出し直す方向で調整を進める。

当初は次期国会へ継続審議として仕切り直す方針だったが、自党内から「公務員だけ定年延長されていいのか」（世耕弘成参院幹事長）などと再考を求める声が上がリ、安倍晋三首相も廃案の判断に傾いた。ただ、定年を65歳に引き上げる改正案の内容自体は維持する方向だ。

継続審議に向けて調整していた与党内には、首相主導の方針転換に不満がくすぶり、今後の政権運営に影響を与える可能性もある。

### 検察庁法改正、いったん廃案へ 定年延長の修正検討も

朝日新聞デジタル清宮涼 2020年6月17日 11時45分



官邸に入る安倍晋三首相=2020年6月

17日午前9時55分、首相官邸、内田光撮影



検察幹部の定年延長を政府の判断で可能とする検察庁法改

正案について、政府・与党はいったん廃案とする方針を固めた。次の国会で法案を出し直して成立を図る方針だが、幹部の定年延長を定めた特例規定について法案修正を検討する。

同法改正案など複数の法案を一本化した国家公務員法改正案について、継続審議の手續きを行わない。17日に通常国会が閉会するため、そのまま廃案になる。

検察庁法改正案は、政府に都合の良い検察幹部をポストにとどめることができるようになるとして、強い批判を浴びた。ツイッター上では「#検察庁法改正案に抗議します」という投稿が相次ぎ、元検事総長を含む検察OBも反対を表明。政府・与党は先月、衆院内閣委員会での採決を見送っていた。

一方、立憲民主や国民民主など野党4党は17日午前、大島理森衆院議長に対し、新型コロナウイルス感染症への対応の必要性を踏まえ、今国会を194日間延長するよう申し入れた。会期延長を求める動議が同日昼の衆院議院運営委員会に諮られ、与党などの反対多数で否決された。（清宮涼）

### 検察庁法改正案は廃案へ…定年延長の「特例規定」削除し提出し直す方針

読売新聞 2020/06/17 13:32

国会は17日、150日間の会期を終えて閉会する。政府・与党は、定年を65歳に引き上げる国家公務員法改正案と検察庁法改正案について、同日午後の衆参本会議で継続審議とせず、廃案とする。政府は検察庁法改正案にある検察幹部の定年延長を可能にする「特例規定」を削除し、次の国会に提出し直す方針だ。

与党は17日午後の衆参両院の内閣委員会で野党側に説明する。

検察庁法改正案は、国家公務員の定年を引き上げる国家公務員法改正案などを一本化した「東ね法案」として今国会に提出された。内閣や法相が必要と判断した場合、検察幹部の定年を最長で3年延長できる特例規定に批判が集まり、政府・与党は今国会での成立を断念した。

一方、立憲民主党など野党は17日午前、新型コロナウイルス対策を引き続き国会で議論すべきだとして、大島衆院議長に194日間の会期延長を申し入れた。与党は応じない方針だ。

### 国家公務員法廃案へ 政府与党、検察の特例除外検討

日経新聞 2020/6/17 12:34

政府・与党は検察官の定年延長を含む国家公務員法改正案を廃案にする方針だ。秋にも想定する臨時国会への再提出をめざす。出し直す場合、検察幹部の定年延長を定めた特例規定の除外を検討する。

同法案は10本の東ね法案になっており、検察官の定年延長に関する検察庁法改正案も含む。17日に通常国会が閉会するため、継続審議の手續きをとらず廃案を決めた。

国家公務員法改正案は一般職の定年を60歳から65歳にするのが柱だ。2022年度から2年ごとに1歳ずつ引き上げる。

検察庁法改正案には、内閣や法相が必要と認めた検察幹部について最長で3年間の勤務延長を可能にする特例規定がある。東京高検の黒川弘務前検事長の問題で世論の反発が高まったため規定の扱いを見直す。

政府・与党は SNS（交流サイト）や野党からの批判を受け、5月の衆院内閣委員会で国家公務員法改正案の採決を見送った。安倍晋三首相は「役所先行の定年延長が理解を得られるかどうかの議論があるのは事実だ」と指摘していた。

政府が同法案にあわせて今国会に提出していた地方公務員法改正案は継続審議になる。

## 検察庁法改正案 継続審議の手続き行わず 廃案に

NHK2020年6月17日 15時25分



今の国会での成立が見送られた、検察官も含めた国家公務員の定年を引き上げる法案は、衆議院内閣委員会の理事会で、継続審議の手続きを行わないことが決まり、廃案となりました。政府は、次の国会で改めて法案を提出し、成立を目指す方針です。

検察庁法の改正案について、政府・与党は、国民の理解なしに国会審議を進めることは難しいとして、国家公務員の定年を段階的に65歳に引き上げるための法案とともに、今の国会での成立を見送ることを決めました。

会期末の17日、法案の審議が行われていた衆議院内閣委員会の理事会が開かれ、与野党で今後の取り扱いを協議した結果、継続審議とする手続きは行わないことを決めました。

このため、法案は、このあと開かれた本会議でも継続審議の手続きが行われず、廃案となりました。

政府・与党は、秋にも想定される臨時国会に改めて法案を提出し成立を目指す方針ですが、野党側が、検察官の定年延長を可能にする規定の撤回を求めていることも踏まえ、内容を再検討することにしています。

自民 森山国対委員長「政府 次の国会目指し法案提出するだろう」

自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し「この国会での審議を見て、継続審議の扱いをしないほうがいいと判断した。しかし、国家公務員の定年の問題は極めて大事な課題だ。政府は次の国会を目指し、提出するだろう」と述べました。

## 高まる反発に・・・ 検察庁法改正案 “いったん廃案” へ

JNN2020年6月17日 11時24分

政府・与党は、今の国会で審議された検察庁法改正案を含む国家公務員法改正案を一度、廃案にし、次の国会以降に再提出する方針を固めました。

検察庁法の改正案をめぐることは、内閣の判断で検察幹部の

定年を最長3年延長できる特例規定に、野党が「政権の恣意的な検察人事が可能になる」などと批判。世論の反発も広がり、政府・与党は今の国会での成立を断念していました。

その後、継続審議を検討してきましたが、東京高検の黒川前検事長の「賭け麻雀」問題などもあり、特例規定を残したままでは成立は困難なことから、法案をいったん廃案にする方針を固めたことが複数の与党関係者への取材で分かりました。政府・与党は法案を修正し、次の国会以降に再提出して成立を目指す方針です。

## 検察幹部の定年延長 特例規定を削除する方針

ANN2020/06/17 14:27

世論の反発を受け、特例規定を見直す方針です。

政府高官によりますと、政府・与党は今の国会での成立を見送った検察庁法の改正案について検察幹部の定年の延長を可能にする特例規定を削除する方針を固めました。この法案を含む国家公務員法改正案を修正して、次の国会に提出する方針です。内閣や法務大臣判断で最長3年間、検察幹部の勤務延長を可能にするこの規定を巡っては検察の人事に政治が介入する懸念があるとして、野党だけではなく世論からも反発の声が上がっていました。

## 世論反発の“定年特例” 削除

FNN2020年6月17日 12時4分



国会での成立が見送られた検察庁法改正案について、政府与党は、検察幹部の定年の延長を認める特例規定を削除する方針を固めた。

次の国会に、修正した法案を提出する方向。

内閣の判断で、検察幹部の定年を最長3年まで延長できる特例規定を盛り込んだ検察庁法改正案について、政府与党は、この規定を削除する方針を固めた。

この法案を含む国家公務員法改正案を一度廃案にしたうえで、修正した法案を、次の国会に提出する方向。

改正案をめぐることは、特例規定の撤回を求める野党や、世論の強い反発を受け、安倍首相が「国民の理解なしに進めることはできない」として、成立を図る当初の方針を変更し、今の国会での法案成立を断念した。